

航空需要予測モデルの改善検討

(研究期間：平成 25 年度～平成 30 年度)

空港研究部 空港計画研究室

主任研究官 黒田 優佳 室長 池田 尊彦 研究員 平野 誠哉



(キーワード) 航空需要、格安航空会社 (LCC)、観光政策、訪日外国人

1. 研究の背景

国土交通省航空局は、全国の空港整備や機能強化に係る中長期の航空政策立案の基礎資料とするため、航空需要予測を行っている。空港計画研究室では、当該予測モデルの構築・改善に取り組むとともに、その適用に関して、航空局に対して技術的助言を行ってきた。前回、全国の航空需要予測値が公表された2013年¹⁾以降、格安航空会社(LCC)の拡大や訪日外国人の急増など航空情勢をとり巻く環境の大きな変化を踏まえ、予測モデルの改善を進めている。

2. LCCの拡大を踏まえた国内旅客予測モデル

国内路線にLCCが就航した2012年以降、そのシェアは着実に増えている(図-1)。



図-1 国内航空旅客のLCCシェアの推移

格安運賃など従来のフルサービスキャリア (FSC) とは異なる航空サービスを提供するLCCの出現は、旅行者の旅行行動や交通経路選択へ影響を与えていると考えられる。そこで、全国幹線旅客純流動調査(2015)や航空旅客動態調査(2013, 2015)により、新たに利用可能となったLCCの利用実績データを用いて、交通機関選択または航空経路選択においてLCCの交通特性を踏まえた予測モデルの改善を進めている。

3. 訪日外国人急増を踏まえた国際旅客予測モデル

韓国と中国を例に、訪日外国人数の対前年伸び率(図-2上段)と、この増減要因が各国の出国者数の増減によるものか訪問先として日本を選択する率(日本選択率)の増減によるものかを分析した結果(図-2下段)を示す。

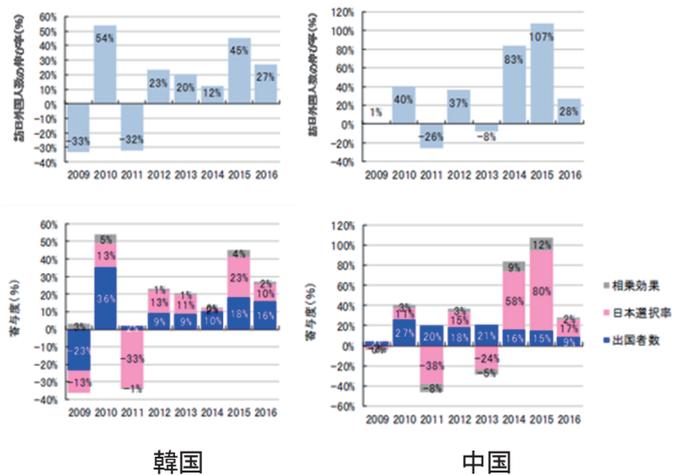


図-2 訪日外国人数の増減とその寄与度分析

図-2のように、訪日外国人増減の要因(寄与度)には国毎の違いが見られる。各国からの訪日外国人数の動向を適切に表現できるよう、国毎に社会経済や交通サービス等の状況を考慮し、出国者数と日本選択率をモデル化する方法について、更なる検討を進めている。

4. 今後の展望

引き続き、航空局と密に連携し改善を進め、新たな航空需要予測モデルを取りまとめる予定である。

【参考】1) 交通政策審議会航空分科会基本政策部会首都圏空港機能強化技術検討小委員会(2013年11月)

<http://www.mlit.go.jp/common/001018977.pdf>

2) 国総研資料 No. 784, No. 926

<http://www.ysk.nilim.go.jp/kenkyuseika/kenkyusyosiryou.htm>

4. 暮らしやすさの向上